

第 63 期
報 告 書

平成 19 年 4 月 1 日から
平成 20 年 3 月 31 日まで

 川辺株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より、格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、ここに平成19年4月1日から平成20年3月31日までの期間における営業の概況ならびに主要事項を、次のとおりご報告いたします。

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な輸出を背景に企業収益は拡大し、設備投資の増加や雇用状況に改善が見られましたが、後半におきましては、原油をはじめ資源の高騰やサブプライムローン問題の広がりによる米国景気の減速、急激な円高、生活必需品の高騰など企業業績、個人消費とも先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下におきまして、当社グループは「革新性を持ったスピード経営」を営業目標として掲げ、顧客起点の経営理念の下、顧客ニーズと時代背景を明確に分析した商品開発と、徹底した品質管理を推進してまいりました。

商品別営業状況を見ますと『ハンカチーフ』は、成熟した市場と多様化する消費者ニーズに対応して、ブランド戦略のセグメントを明確にすることに努めたことと、周辺雑貨商品等を含め、常に時代に先駆けた商品提案を心掛けたことにより、売上は微増ではありますが、前年比1.3%増となりました。主力商品の中では特に「ポロ・ラルフローレン」のブランド商品が紳士用ハンカチーフ及びタオルハンカチーフを中心に復調の兆しをみせ、売上の中核をなす「セリーヌ」、「モリハナエ」、「ヴィヴィアンウエストウッド」、「クレイサス」、「アツコマタノ」等のブランド商品も順調に推移したことから、プロパー商品の売上が前年比2.5%増となりました。併せて、セール商品の売上比率が低下したことにより、売上総利益率は、大幅に改善を図ることが出来ました。

『スカーフ・マフラー』に関しましては、時代の流れに即した天然繊維の無染色シリーズである「ナチュラル・ベーシック」に加え、天然繊維を綿（わた）の状態で染色した後に糸に紡いだミックス調のシリーズ「フェリーチェ・レガーロ」が当社主力商品に成長し、売上増加に寄与いたしました。

しかしながら一方、毛皮製品の市場が低調であったことやGMS（チェーンストア）関連の販売が苦戦した事から売上は、前年比1.4%増の微増となりました。

『タオル』に関しましては、「アイランドスタイルキャシーマム」の商材がTV通販を中心に好調であったことから売上は、前年比9.3%増となりました。

その他、服飾雑貨関連では、当社グループである株式会社モノライフが製造する「PLAYERS」ブランドバッグを主力商品としての拡販に努めたことから、前年比23.5%増と好調に推移致しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高153億3千5百万円（前年同期150億2百万円）、営業利益7億2千9百万円（同3千万円）、経常利益7億5千4百万円（同1億百万円）、当期純利益1億6千7百万円（同24億3千5百万円）となりました。

当連結会計年度の商品別売上高の状況

商 品 別	売 上 高	構 成 比
	千円	%
ハンカチーフ	11,696,760	76.3
スカーフ	2,756,533	18.0
タオル	331,163	2.1
その他	550,805	3.6
合 計	15,335,262	100.0

② 設備投資及び資金調達の状況

イ. 当連結会計年度中の設備投資については、特記すべき事項はありません。

ロ. 当連結会計年度において、エプロン製造工場として当社子会社であるパロット株式会社が所有していた建物及び土地を当社がエプロン生産より撤退したことから平成19年8月9日に売却しております。その主要な設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
		建 物		土 地		合 計	
		面積(m ²)	金 額	面積(m ²)	金 額		
パロット(株) エプロン工場 (秋田県仙北郡)	製造設備	273.27	364	551.60	6,000	6,364	1

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第 60 期 (平成17年 3 月期)	第 61 期 (平成18年 3 月期)	第 62 期 (平成19年 3 月期)	第 63 期 (当事業年度) (平成20年 3 月期)
売 上 高 (千 円)	16,388,748	14,743,286	15,002,435	15,335,262
経 常 利 益 (千 円) (△ 経 常 損 失)	197,447	△844,067	101,110	754,952
当 期 純 利 益 (千 円) (△ 当 期 純 損 失)	160,400	△2,294,638	2,435,652	167,937
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円) (△ 当 期 純 損 失)	8.64	△123.54	131.20	9.05
総 資 産 (千 円)	13,469,005	11,782,990	10,768,503	10,312,730
純 資 産 (千 円)	4,280,789	2,275,110	4,575,391	4,413,407

- (注) 1. 第62期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
2. 第60期は、多彩な商品作りと、前期同様積極的な営業活動に努めましたが、景気の停滞感による厳しい市場環境の影響から売上高は前期を下回りました。損益面につきましては、不採算部門の縮小、ローコスト構造への転換、業務プロセスの改革等、収益重視を最優先とする事業展開を推し進めました結果、利益を計上いたしました。
3. 第61期は、タイムリーなマーケティング戦略と経営資源の集中化を図るなどして積極的な営業活動に努めましたが、消費動向や得意先売場環境の変化など、業界内競争以外でも大変厳しい局面を強いられ、商品処分損、特別退職金などの特別損失を計上しました結果損失計上となりました。
4. 第62期は、「適正消化、適正販売、適正仕入」を営業目標として掲げ、顧客第一主義の経営理念の下、効率的な商品政策ならびに積極的営業活動に努め全社一丸となり業績の回復、向上のため努力いたしました結果、利益を計上いたしました。
5. 当連結会計年度におきましては、前記「(1) 当事業年度の事業の状況」に記載のとおりであります。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

当該事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
レインボーワールド株式会社	95,000千円	100%	ハンカチーフ・スカーフ捺染製造
株式会社モノライフ	35,000	100	バッグ等雑貨の企画、製造ならびに販売

当社グループは、平成19年8月24日にレインボーワールド株式会社及び芝崎染工株式会社の株式を取得し子会社2社が増加いたしました。

その後、レインボーワールド株式会社（合併存続会社）が、同じく子会社でありますパロット株式会社及び芝崎染工株式会社（合併消滅会社）を、平成19年10月1日を期日として吸収合併しました結果、子会社は上記の2社となりました。

当社の連結子会社は2社であります。

当期の連結売上高は15,335,262千円（前期比332,826千円増）、連結経常利益754,952千円（前期比653,841千円増）連結当期純利益167,937千円（前期比2,267,714千円減）となりました。

(4) 対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、依然として個人消費は低調に推移するものと予想されます。

このような状況下におきまして、当社グループといたしましては「顧客ニーズと時代背景」を明確に分析し、消費者の嗜好にマッチした商品の開発やライセンスブランドの導入を行うことで商品アイテムを多様化し、売上の増加を図ってまいります。

今後の施策としましては、既存の販売先だけでなく、異業種とのコラボレーションに積極的に取り組み、あらゆるチャネルを利用した販路の拡大、物流事業の自主運営による大幅な経費削減、前期にグループ化したレインボーワールド株式会社の抜本的な改革を行い、仕入原価の削減に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒以上の諸事情をご賢察のうえ、今後とも、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成20年3月31日現在）

ハンカチーフ、スカーフ、マフラー、タオル、雑貨及び布帛製品の製造、販売ならびに輸出入

(6) 主要な営業所及び工場（平成20年3月31日現在）

① 当社の主要な営業所

本店	東京都新宿区
東京支店	東京都新宿区
大阪支店	大阪市中央区
福岡支店	福岡市中央区
大阪支店 名古屋営業所	名古屋市中区
東京支店 札幌営業所	札幌市中央区

② 子会社の主要な営業所

レインボー ワールド 株式会社	秋田県能代市
株式会社 モノライフ	東京都新宿区

(7) 使用人の状況（平成20年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
257名（278名）	29名増（119名増）

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時従業員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
196名（258名）	6名減（115名増）	41.2歳	17.9年

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時従業員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 当社の主要な借入先の状況 (平成20年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	300百万円
株式会社伊予銀行	300
株式会社あおぞら銀行	100

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (平成20年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 30,000,000株
- ② 発行済株式の総数 18,610,000株
- ③ 株主数 1,305名
- ④ 発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
一広株式会社	3,637千株	19.6%
伊藤忠商事株式会社	3,496	18.8

(注) 出資比率は自己株式 (57,264株) を控除して計算しております。

(2) 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況（平成20年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	吉田久和	営業統括本部長 社長室長 チェーンストア本部長 商品本部長 経営管理統括本部長
常務取締役	越智康行	
常務取締役	石井和則	
取締役	安田誠司	
取締役	稲子健夫	
取締役	岡部倫寛	
取締役	久保勲男	
常勤監査役	岩波秀晴	
監査役	山崎雄	
監査役	園部哲夫	

- (注) 1. 平成19年6月28日開催の第62期定時株主総会において石井和則氏が取締役に選任され、就任いたしました。
2. 平成19年6月28日開催の第62期定時株主総会において岩波秀男、山崎晴雄、園部哲夫の各氏がそれぞれ監査役に選任され、就任いたしました。
3. 平成19年6月28日開催の第62期定時株主総会終結の時をもって常勤監査役光明健次、監査役白石満の両氏は辞任により退任いたしました。また、監査役前澤勇氏は任期満了により退任いたしました。
4. 取締役久保勲氏は、社外取締役であります。
5. 監査役山崎晴雄、園部哲夫の両氏は社外監査役であります。
6. 取締役越智康行氏は、一広株式会社ならびに株式会社カカ美術館の代表取締役及び小原株式会社の取締役をそれぞれ兼務しております。
- 取締役岡部倫寛氏は、一広株式会社の取締役を兼務しております。

② 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取（うち社外）取締役	7名 (1)	39,175千円 (1,200)
監（うち社外）監査役	3 (2)	6,799 (1,800)
合 計	10 (3)	45,975 (3,000)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の第44期定時株主総会において年額216百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の第44期定時株主総会において年額48百万円以内と決議いただいております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の会社との兼任状況（他の会社の業務執行者である場合）及び当社と当該他の会社との関係

取締役久保勲氏は伊藤忠商事株式会社のブランドマーケティング部第三部長であります。当社は伊藤忠商事株式会社と商品の仕入及びライセンス契約等の取引を行っております。また、監査役山崎晴雄氏は小原株式会社社の総務部部長であります。当社は小原株式会社と商品の売買等の取引を行っております。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

・取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会（17回開催）		監査役会（8回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役久保勲	10回	58%	—	—
監査役山崎晴雄	11	78	6回	100%
監査役園部哲夫	11	78	6	100

（注）監査役山崎晴雄ならびに園部哲夫の両氏は、平成19年6月28日開催の当社株主総会で監査役に選任されており、取締役会の出席率は就任後の取締役会開催回数14回、監査役会の出席率は就任後の監査役会開催回数6回で計算しております。

・取締役会及び監査役会における発言状況

1. 取締役久保勲氏は、取締役会において議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
2. 監査役山崎晴雄、園部哲夫の両氏は、取締役会及び監査役会において議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

(3) 会計監査人の状況

① 名称 優成監査法人

② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	15,250千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	15,250

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(4) 業務の適正を確保するための体制

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題の一つと位置づけ、迅速な意思決定による経営の効率化及び経営の透明性、責任の明確化を図ることを基本的な考え方としております。併せて、内部統制システムや法令遵守体制の整備、企業情報の適切な開示等も重要課題として認識しております。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 取締役及び使用人は取締役会規程その他関連規程に基づき、法令・定款の遵守に努め、その職務を執行するものとし、社長直轄組織である「内部統制・コンプライアンス室」にて、内部統制システムの推進を図る。

(2) 監査役は、内部統制システムの機能を監査し、不正の発見・防止及びその是正を行う。

② 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書その他重要な情報については、法令ならびに社内規程に基づき適切に保存、管理を行うものとする。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各取締役はそれぞれの担当部門に関するリスク管理の責任を負うものとし、担当部門に関するリスク管理の体制を構築し、これを適切に管理するとともに、当該リスク管理の状況を定期的に取締役会に報告するものとする。

④ 取締役の職務執行が効率的に行われていることを確保するための体制

(1) 当社の取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制として、毎月1回定例の取締役会を開催し、法令及び定款に定められた重要事項の決定及び業務執行状況報告を行う。また、必要に応じ適宜臨時取締役会を開催する。

(2) 取締役会決議事項以外の重要事項の決定は、その審議の迅速化、適正化を図るべく月2～3回必要に応じ開催する経営会議にて行い、取締役会において報告ならびに状況確認を行う。

(3) 取締役の監督機能の強化と意思決定の迅速化を目的として、執行役員制度を導入し、執行役員は取締役会が決定した事項に基づきその職務執行を行う。

⑤ 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 子会社に対し、重要事項について、当社への報告を求める。

(2) 子会社監査役に対し、効率的に監督できるよう当社監査役との連携を求める。

- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合には、その要請に応じて、適切な人材を配置する。監査役より監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その指示に関して取締役の指揮命令を受けないものとする。

- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

(1) 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす可能性がある事実を発見した場合、または、職務執行に関して不正行為、法令、定款に違反する重大な事項を発見した場合、速やかに監査役に報告する。

(2) 監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するために重要な会議に出席するとともに、稟議書、通達などの業務執行に係る重要な文書については監査役の判断に基づき、随時閲覧できるものとし、必要に応じ取締役及び使用人からの説明を求める。

- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制

(1) 監査役は、経営の透明性と監査機能を高めることを目的として、代表取締役社長と定期的に意見交換を行う。

(2) 監査役は、「内部統制・コンプライアンス室」と連携を保ち、必要に応じ調査を求める。

(3) 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見交換及び情報交換を行うと共に、必要に応じ会計監査人に報告を求める。

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,911,636	流動負債	4,046,815
現金・預金	154,179	支払手形	1,910,284
受取手形	252,261	買掛金	803,528
売掛金	2,742,446	短期借入金	750,000
商品	2,048,714	未払金	171,318
貯蔵品	2,623	未払費用	133,902
前払費用	420,082	未払法人税等	129,433
関係会社短期貸付金	186,000	未払消費税等	79,211
未収入金	10,180	預り金	21,370
繰延税金資産	34,957	賞与引当金	26,500
その他の流動資産	67,490	その他	21,266
貸倒引当金	△7,300		
固定資産	3,750,175	固定負債	978,411
有形固定資産	1,164,635	繰延税金負債	114,181
建物	601,512	退職給付引当金	825,460
車両運搬具	990	その他	38,768
什器備品	78,909		
土地	483,223		
無形固定資産	56,889	負債合計	5,025,226
意匠商標権	22,015	純資産の部	
電話加入権	16,548	株主資本	4,464,372
ソフトウェア	18,325	資本金	1,720,500
投資その他の資産	2,528,650	資本剰余金	1,770,567
投資有価証券	1,096,259	資本準備金	1,770,567
関係会社株式	308,412	利益剰余金	981,166
出資金	230	その他利益剰余金	981,166
長期保証金	122,987	繰越利益剰余金	981,166
長期前払費用	21,541	自己株式	△7,861
従業員長期貸付金	503	評価・換算差額等	172,213
関係会社長期貸付金	244,000	その他有価証券	172,213
投資不動産	703,247	評価差額金	
その他	38,974		
貸倒引当金	△7,506	純資産合計	4,636,585
資産合計	9,661,811	負債・純資産合計	9,661,811

損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額
売 上 高	15,046,045
売 上 原 価	9,974,138
売 上 総 利 益	5,071,907
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,374,785
営 業 利 益	697,122
営 業 外 収 益	123,961
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	23,364
投 資 不 動 産 賃 貸 料	55,618
そ の 他	44,978
営 業 外 費 用	45,126
支 払 利 息	14,093
商 品 廃 棄 損	15,828
投 資 不 動 産 減 価 償 却 費	12,398
そ の 他	2,805
経 常 利 益	775,957
特 別 利 益	1,000
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	1,000
特 別 損 失	102,293
投 資 有 価 証 券 評 価 損	8,869
役 員 退 職 慰 労 金	2,090
商 品 処 分 損	86,690
そ の 他	4,644
税 引 前 当 期 純 利 益	674,663
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	125,012
法 人 税 等 調 整 額	△38,923
当 期 純 利 益	588,575

株主資本等変動計算書

（平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
				そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	繰 越 利 益 剰 余 金	合 計		
平成19年3月31日 残高	1,720,500	1,770,567	1,770,567	392,591	392,591	△6,419	3,877,239
事業年度中の変動額							
当期純利益				588,575	588,575		588,575
自己株式の取得						△1,442	△1,442
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	－	－	－	588,575	588,575	△1,442	587,133
平成20年3月31日 残高	1,720,500	1,770,567	1,770,567	981,166	981,166	△7,861	4,464,372

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日 残高	498,890	498,890	4,376,129
事業年度中の変動額			
当期純利益			588,575
自己株式の取得			△1,442
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△326,677	△326,677	△326,677
事業年度中の変動額合計	△326,677	△326,677	260,455
平成20年3月31日 残高	172,213	172,213	4,636,585

連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,180,030	流動負債	4,481,673
現金・預金	198,828	支払手形及び買掛金	2,890,469
受取手形及び売掛金	3,046,583	短期借入金	923,952
たな卸資産	2,430,409	一年以内返済予定 の長期借入金	39,216
前払費用	425,584	未払金	196,170
繰延税金資産	34,957	未払費用	142,595
その他	50,637	未払法人税等	130,446
貸倒引当金	△6,968	賞与引当金	26,500
固定資産	4,132,699	その他	132,323
有形固定資産	1,862,434	固定負債	1,417,649
建物	901,101	長期借入金	301,428
什器備品	101,320	繰延税金負債	114,181
土地	748,618	退職給付引当金	891,538
その他	111,394	その他	110,501
無形固定資産	279,047	負債合計	5,899,323
のれん	219,067	純資産の部	
その他	59,980	株主資本	4,241,193
投資その他の資産	1,991,217	資本金	1,720,500
投資有価証券	1,096,259	資本剰余金	1,770,567
投資不動産	703,247	利益剰余金	759,790
その他	200,441	自己株式	△9,664
貸倒引当金	△8,731	評価・換算差額等	172,213
		その他有価証券	172,213
		評価差額金	
		純資産合計	4,413,407
資産合計	10,312,730	負債・純資産合計	10,312,730

連結損益計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額
売上高	15,335,262
売上原価	9,968,738
売上総利益	5,366,524
販売費及び一般管理費	4,637,270
営業利益	729,253
営業外収益	91,947
受取利息及び受取配当金	14,505
投資不動産賃貸料	55,618
その他	21,824
営業外費用	66,249
支払利息	26,294
商品廃棄損	24,273
投資不動産減価償却費	12,398
その他	3,282
経常利益	754,952
特別利益	1,390
固定資産売却益	390
ゴルフ会員権売却益	1,000
特別損失	501,302
固定資産売却除却損	13
投資有価証券評価損	8,869
役員退職慰労金	2,090
特別退職金	73,522
商品処分損	94,317
減損損失	316,823
その他	5,665
税金等調整前当期純利益	255,040
法人税、住民税及び事業税	126,025
法人税等調整額	△38,923
当期純利益	167,937

連結株主資本等変動計算書

（平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	1,720,500	1,770,567	591,852	△6,419	4,076,500
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			167,937		167,937
自己株式の取得				△3,244	△3,244
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	167,937	△3,244	164,693
平成20年3月31日 残高	1,720,500	1,770,567	759,790	△9,664	4,241,193

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	498,890	498,890	4,575,391
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			167,937
自己株式の取得			△3,244
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額（純額）	△326,677	△326,677	△326,677
連結会計年度中の変動額合計	△326,677	△326,677	△161,984
平成20年3月31日 残高	172,213	172,213	4,413,407

役員

平成20年6月27日現在

代表取締役社長	吉	田	久	和
常務取締役	越	智	康	行
常務取締役	石	井	和	則
取締役	安	田	誠	司
取締役	稲	子	健	夫
取締役	岡	部	倫	寛
取締役	山	本	修	平
常勤監査役	岩	波	秀	男
監査役	山	崎	晴	雄
監査役	園	部	哲	夫

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中に開催
基準日	
期末配当金の基準日	3月31日
定時株主総会の議決権の基準日	3月31日
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 (アドレス http://www.kawabe.co.jp)
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区大手町二丁目6番2号（日本ビル4階） 取扱事務は、中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
郵便物送付先 連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目7番1号 東京証券代行株式会社 代行本部 (お問い合わせ先) 0120-49-7009

株主ご優待について

株主の皆様の日頃のご厚情にお応えするため、下記の要領により、株主ご優待の商品を贈らせていただきます。

記

- | | |
|----------------------|----------------------------------------|
| 1. ご優待の商品 | 自社製品 |
| 1. 権利の確定日 | 3月31日現在の株主 |
| 1. ご所有株式による
区分と商品 | ① 1,000株以上ご所有の株主
小売値2,000円相当の自社製品 |
| | ② 3,000株以上ご所有の株主
小売値5,000円相当の自社製品 |
| | ③ 5,000株以上ご所有の株主
小売値7,000円相当の自社製品 |
| | ④ 10,000株以上ご所有の株主
小売値10,000円相当の自社製品 |

以上